

◎ 評価対象分野・施策の方針

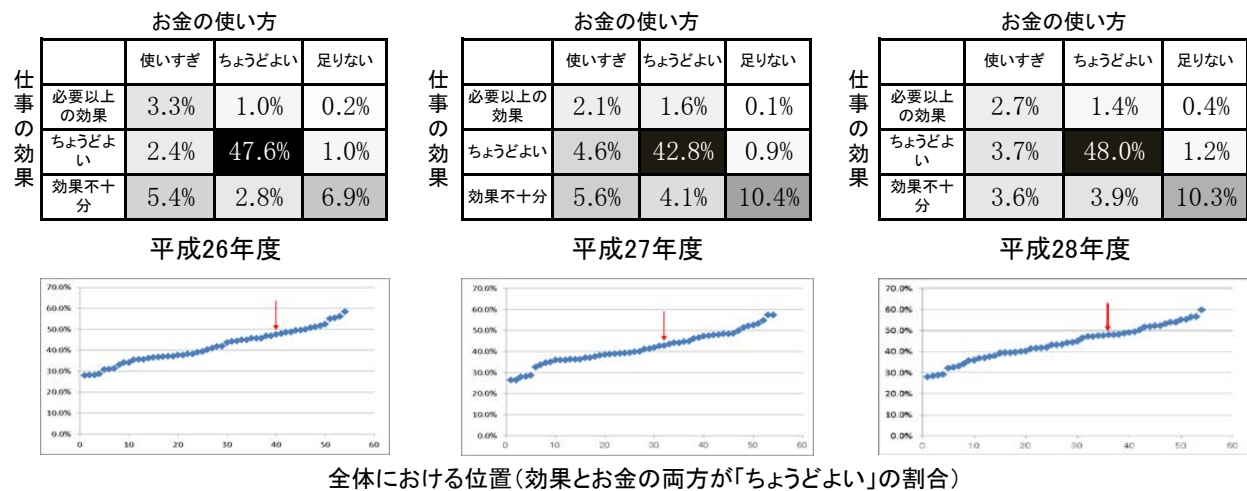
総合計画上の位置付け	分野	スポーツ・レクリエーション	施策の方針	市民スポーツ・レクリエーションの推進
------------	----	---------------	-------	--------------------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	22.8%	平成27年度	21.5%	平成28年度	20.1%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



<妥当性の分析>

お金の使い方、仕事の効果ともにちょうどよいと答えた割合が、平成28年度において48.0%と選択肢の中で最多となっている。また、年度を追って概ね上昇傾向にあることから、妥当性について市民から一定の評価を得ていると判断できる。

しかし、お金の使い方が足りない、仕事の効果が不十分との回答が2番目に多い10.3%となっており、これも概ね年度を追って上昇傾向にあり、学校プールの開放延べ日数の減少や平成23年度から仮設建物で運営している鎌倉海浜公園水泳プールの更衣室棟などに快適な環境ではないという印象があり、それらが反映されたものと推測している。

市民のスポーツ実施率の向上については、実施しやすい環境を整えるとともに、スポーツを行っていない市民に情報が伝わり、実施につなげられるかが課題である。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	19.9%	50.1%	5.0%	25.0%	100.0%
平成27年度	20.3%	44.8%	7.4%	27.5%	100.0%
平成26年度	13.1%	50.7%	7.4%	28.7%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

- ① 学校体育施設の利用に係る受益者負担について、平成29年度から導入できるよう調整する。(市民-34)
- ② 競技スポーツの推進について、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施する。(市民-33)
- ③ オリンピアン・パラリンピアンとの交流により、オリンピックの機運を高める事業を検討する。(市民-33)
- ④ 障害者スポーツへの理解を高めるための事業を検討する。(市民-33)
- ⑤ スポーツ施設予約システムの利用団体登録更新手続きが未了の団体に対して、利用停止措置の実施、更新手続きの再度の案内等を行い、施設利用の平等を確保する。(市民-35)
- ⑥ 老朽化が進む施設について、利用者の安全性、快適性の確保のため、指定管理者等との連絡調整を綿密に行う。(市民-35)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
整理番号	事業名	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
市民-30	保健体育運営事業	8,947	9,684	18,957	19,583	1.3	1.3	b	B
市民-31	各種スポーツ行事事業	6,299	6,688	13,999	14,303	1.0	1.0	a	A
市民-32	学校体育施設開放事業	23,132	23,940	27,752	28,509	0.6	0.6	b	B
市民-33	体育施設管理運営事業	252,616	215,750	283,417	239,355	4.0	3.1	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】

- ①学校体育施設の受益者負担の開始に向けては利用料の徴収方法等を検討した。(市民-34)
- ②鎌倉市体育協会と連携し、ジュニアアスリート育成事業を実施した。(市民-33)
- ③オリンピック・パラリンピアンとの交流事業については、平成29年度に開催できるよう検討した。(市民-33)
- ④障害者スポーツの普及啓発のため、競技を紹介するパネルの作成や体験会を平成29年度に実施できるよう検討した。(市民-33)
- ⑤施設利用の平等を確保するため、スポーツ施設予約システムの利用団体登録更新手続きが未了の団体に対して、利用停止措置の実施、更新手続きの再度の案内等を行った。又、平成29年度にも全団体を対象に更新手続きを行うこととした。(市民-35)
- ⑥毎月、指定管理者との会議を開催し、ハード、ソフトの両面の課題について共有し、課題解決に向けた取組みを行った。(市民-35)

【実施できなかった事業とその理由等】

- ①学校体育施設の受益者負担の開始に向けては利用料の徴収方法等の検討に時間を要したため、学校体育施設開放運営協議会等関係団体との調整が完了しなかった。(市民-32)
- ③深沢多目的スポーツ広場の暫定利用終了後の代替施設については、民間企業のグラウンド他を検討しているが適地が見つかっていない。(市民-33)

(4) 平成28年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	☒ 適切	☐ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	☒ 適切	☐ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	☒ 適切	☐ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	☐ 適切	☒ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

指定管理者、PFI事業者による施設管理運営を行うことにより、適切な事業費・人件費でスポーツ施設利用のサービス提供ができた。

事業内容に応じて、スポーツ推進委員、地区スポーツ振興会、体育協会、レクリエーション協会と連携を図り、スポーツ振興を推進できた。又、指定管理者やPFI事業者の民間のノウハウを活用したスポーツ施設の維持管理やスポーツ教室の開催などによる質の高いサービスの提供ができた。

学校体育施設の利用にかかる適正な受益者負担の実施の検討を進める必要がある。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

日常のスポーツ実施率60%をめざし、引き続き、市民が身近なところで気軽に参加でき、自ら自主的にスポーツ・レクリエーションが楽しめる環境の整備に努めていく。

スポーツに関するさまざまな情報を、広報、ホームページ及びツイッター等を活用し、市民への情報提供促進を図り、スポーツを身近に感じられるよう努めていく。

4 平成29年度の目標

- ①競技スポーツの推進について、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施する。
- ②オリンピック・パラリンピックの強化指定選手への経済的な支援を行う。
- ③オリンピックの機運を高めるため、オリンピック・パラリンピアンとの交流やマリンスポーツ体験等の事業を実施する。
- ④障害者スポーツへの理解を高めるための事業を実施する。
- ⑤平成30年度からの次期指定管理者については、指定管理者が行うスポーツ教室の充実など、これまで以上に市民がスポーツに親しめる環境づくりに繋がるよう民間企業のノウハウを活かせる視点を持って事業者の選定を行う。
- ⑥老朽化が進む施設について、利用者の安全性、快適性の確保のため、指定管理者等との連絡調整を綿密に行う。
- ⑦学校水泳プールの一般開放については、現在開放しているプールの利用状況を検証し、開放プールの統合や大船中学校の開放を検討する。
- ⑧学校体育施設の利用に係る受益者負担について、平成29年度から導入できるよう調整する。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	市民－30	事業名	保健体育運営事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	体育協会、レクリエーション協会加盟人数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
スポーツ・レクリエーションの充実度を把握するため	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000					
	実績値	11,987	11,970	13,074								
	達成率	85.6%	85.5%	93.4%								
整理番号	市民－31	事業名	各種スポーツ行事事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	スポーツ・レクリエーションフェア参加人数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
年齢・経験・運動能力を問わない ニュースポーツやレクリエーションの普及状況の把握に繋がるため	目標値	500	500	500	500	500	500					
	実績値	321	295	343								
	達成率	64.2%	59.0%	68.6%								
整理番号	市民－32	事業名	学校体育施設開放事業					単位	人	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	学校体育施設開放利用者数(プール以外)											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
市民スポーツの振興を図るため	目標値	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000					
	実績値	307,362	320,509	322,271								
	達成率	87.8%	91.6%	92.1%								
整理番号	市民－33	事業名	体育施設管理運営事業					単位	人	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	指定管理スポーツ施設利用者数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
スポーツ施設の利用者数を把握することにより、市民のスポーツ活動の状況を客観的に捉えるため。	目標値	445,000	450,000	454,000	456,000	456,000	456,000					
	実績値	451,957	391,953	427,533								
	達成率	101.6%	87.1%	94.2%								

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

・市民のスポーツニーズをきちんと把握することが求められる。そもそもスポーツ施設が幅広い年代に活用されているのか。高齢者に偏っていないか。高齢社会の中、スポーツ志向より健康志向になっている現状、施策の方針について再度確認することが求められる。この分野の対象領域・対象者を明確化する必要があり、真の市民ニーズの掌握と行政が取り組むべき課題の設定が不可欠である。スポーツ実施率60%という目標自体の見直しも求められる。

・様々な取組を行っているが、多くの取組が各スポーツのコアなアスリートが対象に見える。

・スポーツ実施率の向上に向けてはスポーツをしない人にいかに情報を提供し、スポーツ実施につなげられるかが重要である。

・地域の学校体育施設(体育館・校庭・プール)の開放はどこまで行われているか。セキュリティや学校側の事情などもあり、十分に市民、学校双方のニーズにあっているかを把握することが求められる。

・市民への周知など、根本的な部分が足りていない。

・スポーツ団体がどれくらい存在し、どれくらいの施設の整備が必要になってくるのかの想定が分からない。

指摘への対応、コメント等

・スポーツ施設はスポーツ大会などの競技スポーツや、健康維持増進のために行われる生涯スポーツのために利用されており、それぞれ、子どもから高齢者までを対象に様々なスポーツ活動が行われている。

・平成24年度に実施した市民のスポーツ活動に関するアンケートでは、子育てやフルタイムで働く世代のスポーツ実施率が低いことが判っており、一部施設の開場時間の延長を行った。今後、国のスポーツ基本計画が見直される予定であり、それに合わせて本市のスポーツ振興基本計画を見直すため、その際に改めて市民のスポーツ活動について調査を行う。

・初心者を対象としたスポーツ教室やイベントは体力づくりを目的としたものも多数実施している。

・スポーツイベントの情報提供は重要であると考えており、ホームページやツイッターの他、告知ポスターの掲示を公共施設のみならず、店舗や公共交通機関など民間にも掲示を依頼し、充実に向けた取組をしているところである。

・学校体育施設の開放は、市立小中学校の体育館、校庭は全ての学校で実施している。プールに関しては中学校単独のプール以外は開放している。体育館、校庭の開放については、各校にスポーツ推進委員や地区スポーツ振興会の役員など地域住民が中心になり、利用日程の調整や利用者、学校、教育委員会との連絡調整を行い、各校の実情に合わせた運用をしている。

・スポーツイベントの情報提供は重要であると考えており、ホームページやツイッターの他、告知ポスターの掲示を公共施設のみならず、店舗や公共交通機関など民間にも掲示を依頼し、充実に向けた取組をしているところである。

・市民のニーズを施設整備計画に反映するため、平成29年3月に設置した(仮称)鎌倉市総合体育館及びグラウンド施設整備検討委員会において、施設の規模や導入機能について意見を聴いて基本方針・整備基本計画を策定していく。

提言

・鎌倉市バスケットボール協会及び横浜ビー・コルセアーズとの連携、子どものバスケットボール教室、平成28年度の実施に向けたジュニアアスリート育成事業などに期待する。

・市民意識調査ではテニスやサッカーなどメジャーなスポーツしかスポーツと考えていない可能性もあるので、アンケートを工夫することにより、より実態を把握すべきである。

・市民の多くが求めているのは健康志向への関わりであり、ウォーキングや日常のレクリエーション等の活動に対しても健康づくりを所管する部署等と連携して取り組むべきである。

提言に関するコメント等(総論)

・鎌倉市健康づくり計画と連動してスポーツ活動が実践できるよう、イベントやスポーツ教室の開催について健康福祉部との連携をさらに深めていく。

・施設の利用機会の公平性確保については、同一団体による二重登録などの不正な登録を防止するため、登録団体のメンバー構成の確認を毎年実施しており、一定の成果が出ているため、今後も継続していく。

・市民の競技力を向上させるため、ジュニア世代を対象にトップアスリート等による技術指導を行う。

・スポーツイベントはより多くの市民が参加でき、スポーツの習慣がない市民にもスポーツに取り組むきっかけづくりとするためより効果的な情報提供の方法を検討するとともに、ニーズの把握に努める。

・場所や機会に公平さをきたすルール作り、その周知を図るべきである。

・スポーツをやりたいけれども、その場所が無いと考えている市民が多いことが推測される。施設の利用時間を延長するなど、多くの市民が限られた施設を利用できるよう、工夫すべきである。各施設の予約・利用についてはキャンセル料も検討してみてもよい。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施した。
- ・鎌倉出身のトップアスリートの活躍をツイッターやフェイスブックによる周知とポスターの掲示により、市民に紹介した。
- ・ジュニアアスリート育成事業。
- ・障害者スポーツの普及啓発のため、競技を紹介するパネルの作成や体験会を平成29年度に実施できるように検討した。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	0	→	7	→
効果	○	1	△	1	—	6	—

《課題》

- ・日常のスポーツ実施率60%を設置した年に比べて実施率が下がっているその理由と分析、対策をしてほしい。
- ・日常のスポーツ実施率60%を目指す必要性はどこにあるのか。スポーツ活動の充足により、市民生活にプラスになることは何か検討してほしい。
- ・スポーツ実施率の向上に向けてはスポーツをしない人にいかに情報を提供し、スポーツ実施につなげられるかが課題である。
- ・行政が提供する施設ですべて賄おうとする必要はないのではないか。
- ・公共施設不使用の私的スポーツ活動の実態も掌握しないと市民スポーツ活動の実態は明確にならない。
- ・地域の学校体育施設(体育館・校庭・プール)を開放はどこまで行われているか。セキュリティや学校側の事情などもあり、十分に市民、学校双方のニーズにあっているか。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに必要な以上に便乗する必要はないのではないか。
- ・学校体育施設の受益者負担の導入について、早期の調整完了をめざしてほしい。

《提言》

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけに、スポーツへの参加しやすい環境整備を進めてほしい。
- ・幅広い年齢層を意識した取組を行ってほしい。特に30代、40代の市民ができる隙間スポーツの取組を行うことが未病促進につながるのではないか。
- ・市民公平性の観点から「学校体育施設利用者受益者負担原則」の制度化を早期に実現願う。
- ・様々な検討をしているが、どの様な検討・取組みを行い、何を決定したのかが分からない。

《質問》

- ・「市民ニーズを施設整備計画に反映」を目的に新設された委員会には、ステークホルダー(協議団体関係者等)以外の一般市民は選任されているか。広範な意見を集めたい。
- ・昨年同様、日常スポーツ実施率60%を目指している根拠がよくわからない。